

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校	教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準
	ページ	行			
1	8	20 - 21 左	彼の著作『プロテスタントの倫理と資本主義の精神』	不正確である。 (「プロテスタント」)	3-(1)
2	15	6 - 9	一般的に、「部活動の地域移行」のような地域の生活にかかわる政策を進める際には、…教育委員会が方針を決定しています。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (地域の生活に関わる政策の進め方について)	3-(3)
3	15	側注1	「教育委員会」中、「構成員は、市長や知事によって指名され、地方議会の承認をえて任命される。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (地方教育行政法第4条に照らして)	3-(3)
4	17	21 - 22	一方、法定受託事務は、国が地方公共団体に指示や要求をする業務で、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (法定受託事務について)	3-(3)
5	17	側注4	「条例」中、「都道府県や市町村などの地方公共団体が制定する法規で、その範囲内での生活習慣や公共の秩序を定める。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (条例について)	3-(3)
6	20	1	議員内閣制 (同ページ15行目「議員内閣制」、同ページ図02「内閣の権限と国会、裁判所との関係」中「議員内閣制」、62ページ13行目「議員内閣制」、同ページ22行目「議員内閣制」及び63ページ12行目「議員内閣制」も同様。)	誤記である。	3-(2)
7	21	9 - 10	内閣府には直接内閣と内閣総理大臣を支援する内閣官房が設けられており、その長である内閣官房長官も国务大臣として活動します。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (同ページ図05「日本の行政機構」に照らして)	3-(3)
8	21	側注3	「独立行政法人」中、「国立がん研究センター、国際協力機構（JICA）、造幣局、国立大学、国立博物館など87の法人がある。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「国立大学」)	3-(3)
9	23	表03	「行政改革の歴史」中、「1993年 行政手続法」、「2006年 郵政3事業の民営化」、「2021年 デジタル庁の発足」	表記が不統一である。 (23ページ2行目「1994年 行政手続法が施行されました。」、22ページ図01「公務員数の推移」中「2007年の郵政民営化」及び、23ページ12行目「2022年に発足したデジタル庁」に照らして)	3-(4)

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校	教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準
	ページ	行			
10	24	11 - 12	立法権を有する国会は、内閣の行政権、裁判所の司法権とともに三権分立の一つとされています。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「三権分立の一つ」)	3-(3)
11	26	表01	「国会の種類」中、「参議院の緊急集会 衆議院が解散中に緊急の必要がある場合に内閣が召集する」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「内閣が召集する」)	3-(3)
12	27	17 - 18	女性特有の問題や視点、たとえば育児や介護、性暴力など	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「育児や介護、性暴力」が女性特有の問題や視点であるかのように誤解する)	3-(3)
13	29	囲み	2022年の参議院選挙で…あるのでしょうか。 (28ページ「選挙に行く？行かない？」も同様。)	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (選挙の意義について)	3-(3)
14	29	表01	参議員のおもな有名人候補者	誤記である。 (「参議員」)	3-(2)
15	29	表01	参議員のおもな有名人候補者	特定の個人の活動に対する政治的な援助や助長となるおそれがある。	2-(8)
16	36	7 - 9	マスメディアとは、新聞やテレビなどを通じて、大量の情報を伝え、影響をおよぼす手段であり、情報あふれる現代社会で欠かすことができない存在となっています。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (マスメディアについて)	3-(3)
17	41	3 - 11	校則のあるべき姿は、だれがどのように決めるべき問題なのでしょうか。第一に…裁判所が積極的な司法介入を行う余地があります。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (司法の役割について)	3-(3)
18	41	19 - 21	文部科学省と各自治体の教育委員会は…通達しています。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「通達」)	3-(3)
19	43	図05	憲法改正の手続	生徒が誤解するおそれのある図である。 (憲法改正の手続について)	3-(3)

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校		教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
20	43	囲み	COLUMN「立憲主義と民主主義の憲法をめぐる緊張関係」中、「民衆」	生徒にとって理解し難い表現である。 (同COLUMN中の「国民」と「民衆」の違いについて)	3-(3)	
21	45	20 - 22	一部の在留外国人は、言語の壁や文化的な違い、情報へのアクセス不足などから、差別や不平等な扱いを受けることがあります。これに対し、2016年にヘイトスピーチ解消法が施行されました	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (ヘイトスピーチ解消法について)	3-(3)	
			。			
22	45	22	ヘイトスピーチ解消法	誤記である。 (「ヘイトスピーチ」)	3-(2)	
23	45	囲み	COLUMN「平等とはなにか? 形式的平等と実質的平等」中、「実質的平等は、規則や制度を適用することがかえって社会にある格差を温存することになるという考え方で、」	生徒にとって理解し難い表現である。 (実質的平等について)	3-(3)	
24	47	図03	「刑事手続きの流れ」中、「拘留」	誤記である。	3-(2)	
25	48	側注1	「義務教育の無償化」中、「無償の範囲は、国公立校の授業料と教科書代が国庫による負担となる。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (教科書無償措置の範囲について)	3-(3)	
26	48	囲み	「01生存権が争われた朝日訴訟」、「日用品月額600円の内訳(一部)」中、「朝日訴訟は敗訴したもの」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (朝日訴訟について)	3-(3)	
27	51	6 - 10	インターネットの飛躍的な発展とともに…。これを背景に、…プライバシー権が主張されるようになりました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (プライバシーの権利が主張されるようになった背景について)	3-(3)	
28	52	側注1	「国民審査」中、「最高裁判所長官が就任した後に初めて…投票者の過半数が「罷免する」を選択した場合、最高裁判所長官は罷免される。ただし、これまで国民投票で罷免された裁判官は	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (最高裁判所長官のみが国民審査の対象であるのかのように誤解する)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校	教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準
	ページ	行			
			おらず」		
29	61	15	次に、「所有権絶対の法則」は、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「法則」)	3-(3)
30	61	23	たとえば民法は、公共の福祉や公序良俗に反する契約は無効と定めています。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「公共の福祉や公序良俗に反する契約」)	3-(3)
31	62	図03	「アメリカの大統領制」中、「弾劾裁判権(上院)」及び、「弾劾裁判権」	生徒にとって理解し難い表現である。 (米国における弾劾裁判権について)	3-(3)
32	72	25 - 26	これにより、農業、工業、商業といったさまざまな分野で生産活動が行われ	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「商業といったさまざまな分野で生産活動が行われ」)	3-(3)
33	74	6 - 8	アダム・スミスによって提唱された自由放任(レッセ・フェール)の原則にもとづく市場経済が始まりました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「自由放任(レッセ・フェール)」)	3-(3)
34	74	側注1	「アダム・スミス」中、「著書『諸国民の富』(国富論)」	不正確である。 (「『諸国民の富』(国富論)」)	3-(1)
35	75	表04	「修正資本主義と新自由主義」中、「ミルトン・フリードマン」の「主張 政府は経済成長率に合わせて貨幣供給量を増やす役割を果たせばよい(マネタリズム)。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「政府は経済成長率に合わせて貨幣供給量を増やす」)	3-(3)
36	80	図03	「リスクフリー・レートと金利の関係のイメージ」中、「株式 海外株」	生徒が誤解するおそれのある図である。 (「株式 海外株」)	3-(3)
37	81	19 - 20	しかし2019年以降、JASSOは資金の拡充を目的として、日本学生支援債という債券を発行し、	不正確である。 (「2019年以降、」)	3-(1)

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校		教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
38	82	6 － 8	金融機関には、…公的な国庫があります。	不正確である。 （「公的な国庫」）	3-(1)	
39	82	側注2	「短期金融市場、長期金融市場」中、「なお、コール市場の中でも翌日、翌々日に返済する超短期の金利は無担保コール翌日物金利と呼ばれ、日銀の政策金利の目標となっている。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「翌々日」）	3-(3)	
40	83	側注4	「利回り」中、「たとえば100万円の債権を年利5%で購入した場合、債券価格が100万円であれば利回りは5%になる。」	誤記である。 （「100万円の債権」）	3-(2)	
41	84	19 － 20	株式は、企業が運営に必要な資本金を分割し、多くの人々から出資を募るためのメカニズムです。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「資本金」）	3-(3)	
42	84	22 － 23	このように株式会社は企業の所有者（株主）と、実際に経営を行う人々（経営者）が異なる場合があり、これを所有と経営の分離といいます。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「企業の所有者（株主）」）	3-(3)	
43	84	23 － 25	株主は株主総会で、自身が所有する株式数に応じた議決権を行使し、経営者を選任します。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「経営者を選任します。」）	3-(3)	
44	84	図02	「株式会社のしくみ」中、「取締役を選出」、「監査」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「取締役を選出」、「監査」）	3-(3)	
45	85	2 － 4	ではほかの企業形態、たとえば「合名会社」「合資会社」「合同会社」などと株式会社との違いは何でしょうか。それは、株主が有限責任をもつという点です。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （表03「企業形態の種類」中、「合同会社 社員（有限責任）」に照らして）	3-(3)	
46	85	表03	「企業形態の種類」中、「株式譲渡制限会社（旧有限会社）」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「株式譲渡制限会社（旧有限会社）」）	3-(3)	
47	85	表06	「企業の財務情報」中、「損益計算書」の各項目に計上されている金額。及び「税引前純利益 経常利益から所得税前の純利益を算出」	不正確である。 （各項目に記載されている金額及び「所得税前の純利益」）	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校	教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準
	ページ	行			
48	87	グラフ 02	「年齢別女性労働率の国際比較」	生徒が誤解するおそれのあるグラフである。 (年次)	3-(3)
49	87	6 - 10	学力が高いにもかかわらず、多くの秋田県の女子生徒が大学進学ではなく、高校卒業後の就職を選択しているようです。この背景には、古くからの社会的価値観が影響している可能性があります	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (秋田県の現状について誤解する。)	3-(3)
			ます。それは、「女性は高学歴を受けて、高収入を得るよりも、結構や出産を通じて家庭を守る方が望ましい」という考え方です。		
50	91	図03	「労働にかんする規則や協約の法的効力」中、「労働組合と使用者が締結する労働協約は就業規則や雇用契約よりも優先される。」	表記が不統一である。 (「雇用契約」と図中の「労働契約」)	3-(4)
51	91	側注3	「労働委員会」中、「「仲裁」は拘束力のある裁定を下すこと。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「拘束力のある裁定」)	3-(3)
52	93	4 - 5	一方、高齢者の雇用にかんしては、2004年の高齢者雇用安定法の改正により、	不正確である。 (「高齢者雇用安定法」)	3-(1)
53	99	1 - 2	さらに、NNP(国民純生産)は、GNIから機械や設備の劣化分、すなわち固定資産減耗を差し引いたものです。	表記が不統一である。 (98ページ図02「経済規模をあらわす指標」中、「国民総生産(GNP) 固定資本減耗」に照らして)	3-(4)
54	101	2 - 5	具体的には、経済全体での総需要が供給を上回るとき、物価は上昇し、これをダイヤモンド・ブル・インフレといいます。…デフレの場合、供給が需要を上回るときや	生徒にとって理解し難い表現である。 (「総需要が供給を上回るとき、」、及び「供給が需要を上回るとき」)	3-(3)
55	101	図04	「ダイヤモンド・ブル・インフレ コスト・プッシュ・インフレ」(全体)	生徒が誤解するおそれのあるグラフである。 (総需要・総供給曲線分析について)	3-(3)
56	105	8 - 9	そこで、政府と日銀は「異次元の金融緩和」という印象的なフレーズを用いながら、日本円の発行量を急激に増やし始めました(量的緩和)。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (111ページ13行目～14行目「2013年にはさらに進化した量的・質的金融緩和が導入されました。」に照らして)	3-(3)

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校		教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
57	105	囲み	「Q. 【見方・考え方】アベノミクスでは、以下のような金融政策も実行された。それぞれ、どのような狙いがあるだろう？」中、「政策B 日本銀行が日本企業の株式を大量に購入した」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「日本企業の株式」）	3-(3)	
58	107	図05	「財政のしくみ」中、「金融機関→財投機関債の発行による資金→政府関係機関など」	生徒が誤解するおそれのある図である。 （同ページ側注4「2001年の改革により財投債という政府保証による債券を発行して、資金を集めるしくみとなった。」に照らして）	3-(3)	
59	110	5 － 6	まず、日銀は唯一の発券銀行として、銀行券（紙幣）を発行し、国内の通貨供給をコントロールしています。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「国内の通貨供給をコントロールしています。」）	3-(3)	
60	110	18 － 21	好況時、経済の過熱を抑えるための金融引き締めとして、日銀は売りオペレーションを行い、通貨供給を減少させます。逆に、不況時、経済を刺激するための金融緩和として、買いオペレー	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （110ページ17行目～18行目「公開市場操作（オペレーション）は、日銀が国債や手形などを売買することで、短期金融市場における資金の供給量を調整するものです。」に照らして）	3-(3)	
			ションを行い、通貨供給を増加させます。			
61	110	23 － 24	日銀は無担保コールレート（銀行間の短期貸し借りの金利）を誘導します。無担保コールレートは政策金利とも呼ばれ、金融機関が企業や家計に資金を貸し出す際の金利に影響する重要な指	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「無担保コールレート」）	3-(3)	
			標となっています。 及び同ページ側注１（全体）。			
62	110	側注1	「無担保コールレート・政策金利」中、「日銀は政策金利として無担保コールレートの目標値を設定し、この目標値に沿って市場の金利が形成されるよう市場操作を行う。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （110ページ17行目～18行目「公開市場操作（オペレーション）は、日銀が国債や手形などを売買することで、短期金融市場における資金の供給量を調整するものです。」に照らして）	3-(3)	
63	111	表04	「非伝統的金融政策の動向」中、「2013. 4～2014. 10 量的・質的金融緩和の導入」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「～2014. 10」）	3-(3)	
64	111	側注3	「マイナス金利」中、「通常、銀行は中央銀行に資金を預けることで利息を受け取るが、」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （日本銀行当座預金の金利について）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校	教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準
	ページ	行			
65	112	側注3	「ペイオフ」中、「日本では、保護される預金の上限額は1,000万円とその利息。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (預金保険制度によって保護される範囲について)	3-(3)
66	117	側注3	「高等教育の就学支援新制度」(全体)	不正確である。 (「就学支援新制度」、「大学院」、「減免や免除」)	3-(1)
67	118	表01	「社会保障制度の種類」中、「社会保険 年金 国民年金、厚生年金保険 20歳以上のすべての国民が加入し、高齢者になつたり障がいを負うと年金が支給される。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (厚生年金保険の加入年齢、及び母子及び父子並びに寡婦福祉法の存在について)	3-(3)
			及び「社会福祉 …母子福祉…」		
68	121	グラフ 05	「合計特殊出生率の推移」中、縦軸の単位。	不正確である。 (「(人)」)	3-(1)
69	121	図07	「年金制度のしくみ」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (年次)	3-(3)
70	129	囲み	「COLUMN 格差の大きさをしめすジニ係数」中、「人口を所得の低い順に並べ、縦軸にその累積所得割合、横軸に累積世帯割合を表示する。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (同COLUMN中、図「ローレンツ曲線」の横軸「世帯数の累積比率」に照らして)	3-(3)
71	129	15	一方で、AI(人口知能)やデジタル技術の急速な進化は、	誤記である。 (「人口知能」)	3-(2)
72	131	側注3	「食糧管理制度」中、「政府が食料供給を管理し、」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「食料供給」)	3-(3)
73	132	9 - 10	「さらに公害対策として、…無過失責任の原則が確立され」 及び同ページ側注3「無過失責任の原則」(全体)	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (無過失責任の対象となる公害の種類について)	3-(3)

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校		教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
74	133	20 － 21	さらに消費者契約法では、不当な勧誘など消費者の権利を侵害する契約は無効と定められました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「無効」）	3-(3)	
75	135	4 － 5 左	その一方で、65歳以上が占める高齢化率は22.1%から28.4%に上昇しています。	生徒にとって理解し難い表現である。 （年次）	3-(3)	
76	135	12 － 14 右	確定拠出年金（iDeCo）は個人がみずから資金を運用し、積み立てる私的年金制度で、税制優遇措置を受けられます。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「確定拠出年金（iDeCo）」）	3-(3)	
77	140	図	どこに寄付するか？	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「ウクライナ難民」）	3-(3)	
78	142	写真05	「東ティモールPKOに参加した自衛隊」中、「安保理は多国籍軍の派遣を決定し、治安回復と復興支援を実施した。日本も文民警察要員や選挙監視団を派遣し、平和の構築に貢献した。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （自衛隊が果たした役割について誤解する）	3-(3)	
79	143	16 － 17	また、2003年に国連安全保障理事会の決議を得ずにアメリカが武力行使に踏み切って始まったイラク戦争は、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （イラク戦争にいたる過程）	3-(3)	
80	143	側注6	「国際司法裁判所（ICJ）」中、「当時国」	誤記である。 （「当時国」）	3-(2)	
81	144	図03	「領域（領土・領海・領空）」中、「領海はその沿岸から最大12海里の領域）」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「沿岸から」）	3-(3)	
82	148	18 － 19	1987年の中距離核戦力（INF）全廃条約や1989年のマルタ会談で冷戦終結が宣言されました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （冷戦終結の宣言について）	3-(3)	
83	148	34 － 35	テロ対策特別措置法とイラク復興支援特別措置法を制定し、自衛隊の対米協力と海外派遣を実施しました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「自衛隊の対米協力と海外派遣」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校		教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
84	150	図02	「難民の出身国と難民の受入国」中、上図「難民の出身国上位6か国」、下図「難民受け入れ国上位6か国」	学習上必要な年次が示されていない。	2-(11)	
85	153	囲み	日本はなぜ核軍縮に消極的なのか？ …近年は日本が核軍縮に反対する動きが出てきました。 (同ページ本文5～7行目「しかし日本	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (核軍縮をめぐる我が国の立場について)	3-(3)	
			は、その後の核兵器禁止条約（2017年採択、2020年に50か国が批准、2021年発効）制定においては、核軍縮の立場から離れていきました。」、本文20行目「日本はなぜ、核軍縮に消極的な姿			
			勢をしめし」も同様。)			
86	154	14 － 15	2022年の改定では、…専守防衛を掲げてきたこれまでの日本の方針を大きく転換しました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「これまでの日本の方針を大きく転換」)	3-(3)	
87	155	7 － 9	日本はアメリカの核の傘の下にあったことから、冷戦期には「核拡散楽観論」の立場だったとも捉えられます。しかし、北朝鮮の核保有により、その立場は崩れ、軍備拡大の方向に舵を切り	生徒にとって理解し難い表現である。 (我が国の安全保障をとりまく状況について)	3-(3)	
			ました。			
88	156	22	武器輸出の方針が原則禁止から原則容認へと変更されました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「原則容認」)	3-(3)	
89	157	側注6	「日米防衛協力のための指針」中、「日本の存立が明確に危うくなるような状況の下で武力行使を認めた。結果として集団的自衛権の行使を容認するものとなった。」	生徒にとって理解し難い表現である。 (我が国の集団的自衛権の行使について)	3-(3)	
90	158	22 － 24	戦後補償にかんしては、日本政府は国家間の合意により解決済みの立場を取っていますが、過去の非人道的な行為に対する政治的な対応が依然として求められています。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (戦後補償について)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校		教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
91	158	側注3	「元徴用工問題」中、第二次世界大戦中に、朝鮮半島から日本に連行された朝鮮人	政府の統一的な見解に基づいた記述がされていない。 （「連行」）	固有 1-(7)	
92	159	囲み	COLUMN「日本の領土問題」中、「北方領土」において、「北方領土は、…ソ連によって占領され、その領有が現在まで続いている。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「領有」）	3-(3)	
93	159	囲み	COLUMN「日本の領土問題」中、「竹島」において、「1905年明治政府は竹島を…韓国はこれを拒否している。」	学習指導要領に示す内容の取扱いに照らして、扱いが不適切である。 （内容の取扱い(2)エ（イ）「固有の領土である竹島…を取り上げること。」）	2-(1)	
94	159	囲み	COLUMN「日本の領土問題」中、「尖閣諸島」において、「中国および台湾が領有を主張し始めた」	生徒が誤解するおそれのある表である。 （「台湾」）	3-(3)	
95	159	囲み	COLUMN「日本の領土問題」中、「尖閣諸島」において、「日本政府は尖閣諸島が歴史的にも法的にも日本領土であり、」	学習指導要領に示す内容の取扱いに照らして、扱いが不適切である。 （内容の取扱い(2)エ（イ）「固有の領土である…尖閣諸島をめぐり解決すべき領有権の問題は存在していないことなどを取り上げること。」）	2-(1)	
96	161	写真01	「海面の上昇により、水没の危機にひんしているツバル」中、「温暖化による環境被害は市場の取引によって生じる外部不経済の典型的な例である。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「市場の取引によって生じる」）	3-(3)	
97	164	19 － 21	国際収支は、…おもに経常収支、金融収支、資本移転収支の3つに分けられます。 及び同ページ32行目【資本移転収支】。	不正確である。 （「資本移転収支」）	3-(1)	
98	166	10 － 17	1971年、アメリカはニクソン・ショックとして知られるドルと金の交換停止を宣言しました。…さらに1976年のキングストン合意により変動為替相場制へと移行しました。また、IMFは加盟	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （SDRが導入された時期について）	3-(3)	
			国の外貨準備を補完するためのしくみとして特別引出権（SDR）を導入しました。			
99	166	図01	「ブレトン・ウッズ体制」中、「金1オンス（31g）」	不正確である。 （「金1オンス（31g）」）	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-97		学校 高等学校		教科 公民	種目 政治・経済	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
100	167	4 － 5	北米では1994年に北米自由貿易協定（NAFTA）が…発足しました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「発足」）	3-(3)	
101	167	18 － 19	アジア太平洋経済協力（APEC）などが結成されています。	表記が不統一である。 （同ページ図03「世界の地域的経済統合と日本のEPA締結国」中、「アジア太平洋経済協力会議（APEC）」に照らして）	3-(4)	
102	167	側注4	「TPP11」中、「当初はアメリカも参加していたが2017年に離脱した。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「当初はアメリカも参加していたが」）	3-(3)	
103	168	1 － 2	南北問題は、19世紀後半から続く先進国と発展途上国との経済格差を指す問題です。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「19世紀後半から続く」）	3-(3)	
104	169	側注4	「アジア通貨危機」中、「タイのバーツが変動相場制に移行し、急激な通貨安が発生した。」	生徒にとって理解し難い表現である。 （変動相場制への移行と急激な通貨安との関係について）	3-(3)	
105	169	11 － 14	とくに中国の経済成長と国際的な影響力は拡大しています。…この結果、2010年には日本を上回り、世界第2位の経済大国になり、「世界の工場」と呼ばれるようになります。	生徒にとって理解し難い表現である。 （「2010年には日本を上回り」）	3-(3)	
106	169	22 － 25	また、中国国内では、…家庭の負債を増加させています。	生徒にとって理解し難い表現である。 （「家庭」）	3-(3)	
107	170	24 － 26	1992年のリオデジャネイロでの国連環境開発会議（地球サミット）では、…気候変動枠組み条約と生物多様性条約が締結されました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「締結」）	3-(3)	
108	171	側注2	「アジェンダ21」（全文）	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （小見出し「アジェンダ21」と説明文が一致していない。）	3-(3)	
109	174	1 － 3 左	国連は、1日1.9ドル未満で生活する人々を「極度の貧困」と定義しています。	不正確である。 （「1日1.9ドル」）	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

檢 定 意 見 書

[illegible]

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-85		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
1	20	図 1	世界の宗教分布図	学習上必要な出典が示されていない。	2-(10)	
2	54	グラフ 2	雇用形態別の給与額（左）と学歴別の年収（右）の男女比較	学習上必要な年次が示されていない。	2-(11)	
3	82	年表	46・10 初の男女による衆議院議員総選挙（223ページ年表「46・10 初の男女による衆議院議員総選挙」も同様）	不正確である。 （「46・10」）	3-(1)	
4	107	1 - 4 左	最高裁判所の大ホールにあるブロンズ像は、ギリシャ神話の正義の女神の像である。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「ギリシャ神話の正義の女神の像」）	3-(3)	
5	117	1 - 4 左	最低賃金法は、「賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もつて、労働者の生活の安定に資するとともに、……国民経済の健全な発展に寄与することを目的」（第1条	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「労働者の生活の安定に資するとともに、」）	3-(3)	
			）としている。			
6	120	2 - 3	私企業は、個人企業と、複数の人々が共同出資によって設立した法人企業とに分けられる。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「複数の人々が共同出資によって設立した法人企業」）	3-(3)	
7	120	19 - 20	株主は、株式会社の所有者であり、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「所有者」）	3-(3)	
8	121	図5	「株式会社のしくみ」中、「株主総会→選任→取締役会」、「株主総会→選任→監査役」、「株主総会 …取締役・監査役等の選出など」	生徒が誤解するおそれのある図である。 （株主総会からの矢印の先が取締役会である。また、選任・選出のみである。）	3-(3)	
9	136	上囲み	1668年に設立されたスウェーデン国立銀行（リスクバンクともいう）	誤記である。 （「リスクバンク」）	3-(2)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-85		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
10	137	側注3	金融機関が破綻したとき、預金の払戻保証額を元本1000万円とその利息に限る措置。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （預金保険制度で保護される範囲について）	3-(3)	
11	148	12 - 13	2070年ごろには、高齢化率は約40%近くに達し、人口は約8600万人に減少すると推計されている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「約8600万人」）	3-(3)	
12	168	囲み	「竹島問題」（全体）	学習指導要領に示す内容の取扱いに照らして、扱いが不適切である。 （内容の取扱い（3）カ（オ）「固有の領土である竹島…を取り上げること。」）	2-(1)	
13	171	側注2	紛争当事者の間に入って紛争の拡大を防ぐ国連平和維持軍（PKF）	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （国連平和維持軍について）	3-(3)	
14	176	上囲み	2022年には、…必要最小限度の自衛措置としての「敵基地反撃能力」の保有を打ちだした。	表記が不統一である。 （179ページ年表内「反撃能力」）	3-(4)	
15	179	年表	2001 アフガニスタン軍事侵攻	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「軍事侵攻」）	3-(3)	
16	190	17 - 18	第二次世界大戦後、GATT（関税と貿易に関する一般協定）…が設置され、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「設置」）	3-(3)	
17	195	1 - 4 左	たとえば、アメリカの金利上昇率のほうが日本の金利上昇率より大きければ、…ドル高・円安になります。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「金利上昇率」）	3-(3)	
18	199	17 - 18	2000年に教育、保健、衛生などの分野でミレニアム開発目標（MDGs）を定め、	不正確である。 （「2000年に」）	3-(1)	
19	204	14 - 17 左	また、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しない太陽光、風力、波力、地熱、潮力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの実用化も促進されている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「二酸化炭素を排出しない…バイオマス」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-86		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
1	表見返		世界の国々と結びつき	不正確である。 (塗色)	3-(1)	
2	8	8 - 10	こうした市場を介した労働力と貨幣の交換により、私たちは他者と関係を築かなくとも必要な物を手に入れられるようになりました。	生徒にとって理解し難い表現である。 (「他者と関係を築かなくとも」)	3-(3)	
3	14	12 - 14	第二原理は格差原理と呼ばれ、社会的・経済的自由にかんして、公平な機会の平等が確保され、かつ社会のもっとも恵まれない人々に最大の利益をもたらすような形であるべきだとします。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「第二原理は格差原理と呼ばれ」)	3-(3)	
4	17	2 - 3	『学問のすゝめ』で「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らず」と説いた福沢諭吉	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (引用)	3-(3)	
5	17	7 - 8	この憲法では一定額以上の納税者に制限された選挙で議員が選ばれますが、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (大日本帝国憲法と選挙権の関係について)	3-(3)	
6	18	6 - 10 右	昭和になり、西洋哲学を乗り越える、独創的な哲学や倫理学が思考されるようになります。禅の体験などにもとづき、主客の二項対立を超えようとする西田幾多郎の純粹経験…などがそれに	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「昭和になり」)	3-(3)	
			あたります。			
7	18	下囲み	「夏目漱石」中、「明治の文明開化は外発的なものであり、日本人には内発的開花が必要だと考えた。」	誤記である。 (「開花」)	3-(2)	
8	18	下囲み	「内村鑑三」中、「『余は如何にして基督教徒となりし乎』」	誤りである。 (「教徒」)	3-(1)	
9	20	28 - 29	時速30km以下での事故の致死率は5～10%にまで下がります。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (致死率について)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-86		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
10	24 － 25	26 － 2	2015年のCOP21で採択されたパリ協定では、産業革命前からの平均気温の上昇を2℃以内に低く保ち、1.5℃に抑えることを目標と定め、そのために各国に具体的なCO ₂ 排出量削減を義務づけ	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「パリ協定では…各国に具体的なCO ₂ 排出量削減を義務づけることを決めました。」）	3-(3)	
			ることを決めました。			
11	25	グラフ 4	世界の地上気温の経年変化	生徒にとって理解し難い表現である。 （グラフとの関係）	3-(3)	
12	26	側注10	「CO ₂ 排出権の市場取引」中、「日本も2024年からの参加を予定している。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （日本の参加予定について）	3-(3)	
13	35	図02	「アメリカの大統領制」中、大統領の下に記載の「弾劾裁判権」	生徒にとって理解し難い表現である。 （米国における弾劾裁判権について）	3-(3)	
14	35	右囲み	COLUMN「イスラームの政治制度とアジアの開発独裁」中、「イスラム教」	表記が不統一である。 （ 19ページ右10行目「イスラーム教」に照らして）	3-(4)	
15	41	19	プライバシー権及び同ページ側注6「プライバシーの権利にかんする判例【『石に泳ぐ魚』訴訟】」中、「プライバシー権」	表記が不統一である。 （41ページ18行目「【プライバシーの権利】に照らして。）	3-(4)	
16	41	側注4	「環境影響評価法」中、「開発計画や許認可の判断に活用することを定ている」	脱字である。 （「定ている」）	3-(2)	
17	42	32 － 36	性別は女性・男性の二つのみであり、すべての人は出生時に割り当てられた性別のまま生きるという性別二分法と、人はみな異性を好きになるという異性愛規範は、性的マイノリティの存在	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （断定的に過ぎる）	3-(3)	
			を無視した虚構に過ぎません。しかしこの二つの虚構は広く日本社会に浸透しており、多くの法や制度もこれらを基盤としています。			

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-86		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
18	45	8 - 11	医学部の多くでは地域枠入試というしくみを採用しています。…一般受験より倍率も低く、合格ラインの点数も下がる傾向にあります。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （医学部地域枠入試の倍率、合格ラインの点数の傾向について）	3-(3)	
19	45	31 - 33	看護師は交代制が導入され労働時間が管理されているため、女性が圧倒的に多くなっています。このように医療現場では、男女のバランスがいびつに保たれているのです。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「交代制が導入され労働時間が管理されているため」）	3-(3)	
20	46	側注7	「通時的正義と共時的正義」中、「通事的正義」、「共事的正義」	誤記である。 （「通事」「共事」）	3-(2)	
21	54	30 - 31	民事訴訟では、損害が故意ではなく不注意（過失）で生じた場合でも、賠償責任を負うこととなります。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「故意ではなく不注意（過失）」）	3-(3)	
22	58	17 - 18	その契約に対して責任を負うのも自分自身です（自己決定権）。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「自己決定権」について、41ページ23～27行目の説明に照らして）	3-(3)	
23	58	側注3	「制限行為能力者」中、「民法では、意思能力が十分でない未成年者を定型的に制限行為能力者として扱い、自分自身で契約などをする資格を制限することによって不利益な契約から保護し	生徒にとって理解し難い表現である。 （「上記の理由により」）	3-(3)	
			ている。意思能力とは、自分の行為を認識し、結果がどうなるのかを理解する能力である。一般的に7歳から13歳で身につく能力と考えられているが、法的主体としては上記の理由により成			
			年者に行為能力を認めるとされている。」			
24	73	グラフ 03	一票の格差	生徒が誤解するおそれのあるグラフである。 （Y軸の目盛り）	3-(3)	
25	80	7 - 8	両院の議決が合致しない場合、衆議院の決議が優先されます。	表記が不統一である。 （81ページ図01「立法手続き」中、「衆議院の議決」に照らして）	3-(4)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-86		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
26	81	表04	「行政改革」中、「2004年 国立大学を法人化 独立行政法人となる」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「独立行政法人」）	3-(3)	
27	91	図01	「日本の領域と排他的経済水域」中、千島列島（クリル）	生徒が誤解するおそれのある図である。 （塗色）	3-(3)	
28	92	図3	「イスラエルとパレスチナの領土の変遷」中、「現在」の図	生徒にとって理解し難い図である。 （「ガザ」「ヨルダン川西岸」の表記と対応する地域について）	3-(3)	
29	93	19 － 26	イスラエル・パレスチナ紛争の收拾にはおそらく3つの方向性がありえます。…第三に、パレスチナ全領域をユダヤ人中心の国家とする、大イスラエル主義の方向性です。2023年10月のハマ	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （紛争收拾の方向性について）	3-(3)	
			スの攻撃を契機とするイスラエル軍のガザ攻撃は、この第三の方向性を目指しているようにも思われます。			
30	104	30 － 34	2000年の国連ミレニアム総会では、…この総会で採択された「ミレニアム開発目標 (MDGs)」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （2000年にミレニアム開発目標が採択されたかのように誤解する。）	3-(3)	
31	105	囲み	COLUMN「軍縮への取り組み」中、「世界の核弾頭保有数」の塗色	不正確である。 （アイルランド島）	3-(1)	
32	110	側注1	「第二次産業」中、「第二次産業はこれらを加工する製造業、工業、建設業などである。」	生徒にとって理解し難い表現である。 （「製造業、工業」）	3-(3)	
33	112	18 － 20	所有者である株主が行う株主総会で、経営のかじ取りをする取締役が選任され、さらに取締役会で経営者が選ばれます。 及び113ページ図01「株式会社のし	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「所有者である株主」、「株主が所有者であるとされている。」、「実際には経営者や一般社員が企業を支えており所有権を有しているとも考えられる。」、「株式とは…「会社の所有権」です。」）	3-(3)	
			くみ」中、「上記の中で「会社はだれのものか」という議論があり、一般的には、株主が所有者であるとされている。しかし実際には経営者や一般社員が企業を支えており所有権を有してい			

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-86		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
			るとも考えられる。」、 及び141ページ4～5行目「株式とは、 企業が資金調達を目的として発行する「会社の所有権」です。」			
34	113	図01	「株式会社のしくみ」中、「株主→株主総会→選任・解任→取締役会」、「株主総会 経営の基本的な方針を決め、取締役や監査役などを選任」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「株主総会→選任・解任→取締役会」、「取締役や監査役などを選任」）	3-(3)	
35	113	図03	「企業の財務情報」中、「損益計算書」の各項目に計上されている金額。	不正確である。	3-(1)	
36	113	図03	「企業の財務情報」中、「損益計算書」の「税引前純利益…経常利益から所得税前の純利益を算出」	不正確である。 （「所得税前」）	3-(1)	
37	119	囲み	COLUMN「女性と労働」中、「無償労働時間の国際比較」の左グラフ「男性」	不正確である。 （「男性」）	3-(1)	
38	139	図03	「金融ビッグバンで何が変わったか」中、イラスト「護送船団方式のイメージ」	生徒が誤解するおそれのある図である。 （旧大蔵省が行っていた「護送船団方式」について）	3-(3)	
39	140	1 － 2	小見出し「「人口流れ星」ビジネスは成功するか」	誤記である。 （「人口流れ星」）	3-(2)	
40	151	17 － 20	2021年度において、選択制の学校給食の実施にかかる予算はおよそ25億円ですが、給食を義務化し校内に給食室などを設置する場合、100億円を超える予算が必要になると見込まれています	生徒にとって理解し難い表現である。 （いずれの地方自治体の例なのかが、分からない。）	3-(3)	
			。			
41	158	12 － 14	第二次世界大戦後にはGATT（関税および貿易に関する一般協定）…が設立されました。 及び同ページ側注1「GATT」中、「1947年に設立された多国間貿易協定。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「設立」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-86		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
			」			
42	158	側注4	「ニクソン・ショック」中、「アメリカのニクソン大統領がドルと金の固定交換レート制度の終了したこと。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （同側注「それまで1オンスの金は35ドルで交換可能だったが、…停止された。」に照らして）	3-(3)	
43	158	側注5	「プラザ合意」中、「アメリカ、日本、西ドイツ、フランス、イギリスの主要5か国で締結された経済協定。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「経済協定」）	3-(3)	
44	159	グラフ02	「国際収支」中、グラフのタイトル「主要国の経済収支」	生徒にとって理解し難い表現である。 （「経済収支」）	3-(3)	
45	159	表02	「国際収支」の「国際収支の内訳」中、「金融収支」の「株式株の売買」	生徒にとって理解し難い表現である。 （「株式株」）	3-(3)	
46	161	図01	「世界の地域的経済統合」中、「TPP（環太平洋経済連携協定）」の「2018年にTPP11として大筋合意。」	不正確である。 （「大筋合意」）	3-(1)	
47	162	16-17	新興工業経済地域（NIES）と呼ばれる国々では、国内の安価な労働力を生かして工業化が進み、経済成長を達成しました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （同ページ側注4「新興工業経済地域（NIES）」中、「1980年代に急成長を遂げた国と地域を指す。」に照らして）	3-(3)	
48	165	12	GAFA（…フェイスブック…）	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「フェイスブック」）	3-(3)	
49	168	グラフ01	「出生数・合計特殊出生率の推移」中、「合計特殊出生率」	誤記である。	3-(2)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-87		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
1	表見返		世界の結びつき	不正確である。 (左下拡大図のアフリカ大陸北部の塗色)	3-(1)	
2	36	左囲み	人倫とは何か	学習上必要な出典が示されていない。	2-(10)	
3	51	右上図	外向	生徒にとって理解し難い表現である。	3-(3)	
4	87	3 - 5	安全保障関連三文書改定(2022年)と防衛装備移転三原則改定(2023年)の閣議決定により、…殺傷能力のある武器の輸出解禁に踏み切った。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「輸出解禁に踏み切った」)	3-(3)	
5	88	表	「沖縄の基地問題」中、「1995 県民総決起集会が開かれる(8,5000人が参加)」	誤記である。 (「8,5000人」)	3-(2)	
6	89	15 - 17 右	アメリカや日本と中国の間で、台湾をめぐる緊張が高まっているというニュースを見ました。	生徒が誤解するおそれのある表現である。	3-(3)	
7	92	16 - 17	嫌悪や憎しみの表現(ヘイトスピーチ)に対する規制は許される。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「規制は許される」)	3-(3)	
8	94	側注1	「営業の自由」中、「…公共の福祉の観点から広く制約が認められる」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「広く制約」)	3-(3)	
9	96	側注1	難民認定が繰り返されるのは、日本の難民認定数が他国と比べてわずかで、難民審査の公正さの確保も不十分だからだとの批判がある。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「難民認定」)	3-(3)	
10	120	表4	「最高裁の主な違憲判決・決定」中、「衆議院議員定数違憲判決(1976.4.14)(1985.7.17) 986年、格差を3倍以内とする改正がおこなわれた」	誤記である。 (「986年」)	3-(2)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-87		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
11	151	側注4	「有効需要」中、「つまり物を買うための貨幣支出を需要という。また、社会全体の経済活動の水準は需要の大きさによって決まるとするケインズの考え方を、有効需要の原理という。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「需要」）	3-(3)	
12	152	16 - 17	イギリスのサッチャー政権 任1979～96	不正確である。 （「96」）	3-(1)	
13	152	側注2	「マネタリズム」中、「通貨供給量のみをコントロールすべきだと説いた。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「通貨供給量のみをコントロールすべき」）	3-(3)	
14	161	図2	「株式会社のしくみ」中、株式総会から取締役会への矢印。	生徒が誤解するおそれのある図である。 （株主総会による取締役の選任・解任の権限を誤解する。）	3-(3)	
15	172	上囲み	信用創造のしくみ（模式図）	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「金本位制度における」、「管理通貨制度のもとでは」、「1億円の融資をする際には借り入れた人の口座に1億円記帳すればよく、」）	3-(3)	
16	173	13 - 15	この政策によって、金融機関どうしが資金を融通しあう際の短期金融市場金利（無担保コールレート）を誘導する。この金利が政策金利として	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （同ページ側注2「無担保コールレート（翌日物）」に照らして）	3-(3)	
17	178	図1	「各金融商品のリスクとリターンの関係」中、「預貯金 銀行などの金融機関にお金を預けて利子を得る。一定額までは預金保険機構によって保護される」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （預金保険制度で保護される範囲について）	3-(3)	
18	187	グラフ 2	日本の実質GDP・一人あたり実質GDPの推移とその将来	生徒にとって理解し難いグラフである。 （縦軸）	3-(3)	
19	190	グラフ 3	実質経済成長率の推移	生徒が誤解するおそれのあるグラフである。 （「日経平均株価（前年比）」）	3-(3)	
20	199	2	今後、TPPなどの自由貿易協定によって、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「TPP」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-87		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
21	201	側注2	公害とは「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害	学習上必要な出典が示されていない。 (公害及び公害の種類についての定義の出典)	2-(10)	
			が生ずること」と定義されており、			
22	217	グラフ 2	有給休暇の国際比較	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「2021年」)	3-(3)	
23	220	表3	「日本の社会保障制度」中、「社会福祉 母子福祉」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (母子及び父子並びに寡婦福祉法の存在)	3-(3)	
24	222	図7	「公的年金制度のしくみ」中、「加入者は2022年3月末。」	生徒が誤解するおそれのある図である。 (「2022年3月末」)	3-(3)	
25	224	グラフ 2	「国民年金保険料の納付率の推移(上)と年齢階級別納付率(下)」中、「現年度分」、「25～29歳 64.35」	生徒が誤解するおそれのあるグラフである。 (「現年度分」、「64.35」)	3-(3)	
26	230	表10	「都道府県別法人税収」中、「2022年。」	生徒が誤解するおそれのある表である。 (「2022年」)	3-(3)	
27	232	上囲み	対抗関係にある国家間でも、一国の安全追求と他国の安全追求とは両立しない。	生徒にとって理解し難い表現である。 (「安全追求とは両立しない」)	3-(3)	
28	243	6 - 7	ロシアによるウクライナに侵攻を受け	生徒にとって理解し難い表現である。 (「ウクライナに」)	3-(3)	
29	247	グラフ 1	世界の核弾頭数の推移	生徒にとって理解し難いグラフである。 (「回」)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-87		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
30	249	11 － 13	ロシアは、ウクライナのみならずNATO諸国を牽制するために核兵器使用を示唆したり、ウクライナ国内の原発を攻撃、占拠したりするなど核兵器をめぐる情勢は予断を許さない。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「原発を攻撃、占拠」と「核兵器をめぐる情勢」が関連しているかのように誤解する。）	3-(3)	
31	249	15	安全の保証	誤記である。 （「保証」）	3-(2)	
32	255	図6	ウクライナの領域	生徒にとって理解し難い図である。 （凡例）	3-(3)	
33	262	図1	「水平的分業と垂直的分業」中、発展途上国間の水平的分業	生徒が誤解するおそれのある図である。 （水平的分業について）	3-(3)	
34	268	16 － 17	また1948年には、自由貿易の枠組みを定め、世界貿易の拡大をはかるGATTが発足した。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「発足した。」）	3-(3)	
35	276	16 － 18	TPPでは、…広い範囲で自由化に向けたルール作りが進められた。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （同ページ16行目「CPTPP（TPP11）として2018年に発効した。」に照らして）	3-(3)	
36	277	18 － 19	現在では、TPP（CPTPP）や日EU・EPAを含め、20をこえる協定が結ばれている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「TPP（CPTPP）」）	3-(3)	
37	279	図7	EUの域内格差	生徒にとって理解し難い図である。 （凡例の定義、「40,000ドル」、キプロスの塗色）	3-(3)	
38	280	5	約13億の人口と	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「約13億」）	3-(3)	
39	281	側注4	天然資源の貿易などで、中国、インド、イランやアフリカ諸国との間ではむしろ深まり、	生徒にとって理解し難い表現である。 （何が深まったのかが理解し難い。）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-87		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
40	285	7 － 8	国連は2000年に，途上国が2015年までに達成すべき8項目のミレニアム開発目標（MDGs）を採択した。	不正確である。 （「2000年に」）	3-(1)	
41	288	10 － 11 左	169のターゲットと230の指標が示されているよ。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「230の指標」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-88		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
1	表見返		世界の結びつき	不正確である。 (左下拡大図のアフリカ大陸北部の塗色)	3-(1)	
2	34	左下囲み	「ガンディー」中、「最期は宗教的融和を求める演説中にヒンドゥー教徒により暗殺された。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「演説中に」)	3-(3)	
3	87	22 - 23	こんにちでは、全国で住民投票が実施され、重要な政策決定に住民の意思を反映させる有効な手段として、注目されている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (住民投票について)	3-(3)	
4	87	側注2	高価な返礼品で寄付を集める自治体があられれたり、仲介サイトの手数料に税金が使われたりするなど、課題が指摘されている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「高価な返礼品」)	3-(3)	
5	100	図	「課題7 財政・租税の役割と社会保障の充実・安定化」中、「日本の借金 は…約1241兆0586億円 *2024年2月現在の数字です」	不正確である。 (「*2024年2月現在の数字です」)	3-(1)	
6	110	表1	「企業の種類」中、「公企業」の「独立行政」、「地方公営」	生徒にとって理解し難い表現である。 (「独立行政」、「地方公営」)	3-(3)	
7	110	図2	「株式会社の主なしくみ」中、「株主総会→選任・解任→取締役会」	生徒が誤解するおそれのある図である。 (株主総会が選任・解任するのが、取締役会であるかのように誤解する。)	3-(3)	
8	120	12	株式市場や公社債市場（証券市場）は長期金融市場である。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「株式市場や公社債市場（証券市場）」)	3-(3)	
9	121	側注5	一つの金融機関につき保護される限度が預金元本1000万円とその利子までとなった。 及び123ページ左10～11行目「（普通預金などには、銀行ごとに、1000万	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (預金保険制度で保護される範囲について)	3-(3)	
			円まで預金保険がかけられています）」			

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-88		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
10	158	表2	「日本の社会保障制度」中、「社会福祉 母子福祉」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (母子及び父子並びに寡婦福祉法の存在)	3-(3)	
11	163	右囲み	「アメリカの福祉政策」中、「・州によって異なる (0～7.25%)」	生徒にとって理解し難い表現である。 (「・州によって異なる (0～7.25%)」)	3-(3)	
12	172	下図	冷戦下で分断された国々	生徒が誤解するおそれのある図である。 (朝鮮民主主義共和国と大韓民国との間の境界線)	3-(3)	
13	186	図1	「比較生産費説」 (全体)	生徒にとって理解し難い図である。 (特化前のA国とB国のそれぞれの総労働量が分からない。)	3-(3)	
14	191	側注4	一方、市場取引価格よりも低い価格での輸出は、ダンピング (不当廉売) 輸出として不公正貿易とみなされ、制裁対象となる。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「市場取引価格よりも低い価格での輸出は、」)	3-(3)	
15	193	表3	「主な地域的経済統合」中、「USMCA (アメリカ・メキシコ・カナダ協定) の「1994年に…発足し、」、「RCEP (地域的な包括的経済連携)」の「2022年に発足。」、「CPTPP (環太平洋パ	生徒にとって理解し難い表現である。 (「発足」)	3-(3)	
			ートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)」の「2018年に発足。」			
16	195	20 - 21	アメリカの対中政策は冷戦期の「封じ込め政策」から、1970年代はじめに国交を樹立したうえで、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「冷戦期の」、「1970年代はじめに」)	3-(3)	
17	195		「Keyword・1 1990年代の国際通貨危機」と「Keyword・2 アメリカ発の世界金融危機」の記述。	不正確である。 (Keyword・1とKeyword・2の記述が、それぞれの小見出しと対応していない。)	3-(1)	
18	197	15 - 16	また、国連は2000年に、2015年までに世界が達成すべきミレニアム開発目標 (MDGs) を策定し、	不正確である。 (「2000年」)	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-89		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
1	39	36 - 37 左	この状態を,開花（フラリッシュメント）と徳倫理学では呼んでいる。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「フラリッシュメント」）	3-(3)	
2	79	13 - 17 左	市街地に位置して「世界一危険な米軍基地」といわれている普天間飛行場については、日米間でその返還が決まったが、最初は「県外に」といわれていた代替施設は名護市辺野古に建設されることになった。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「最初は「県外に」」）	3-(3)	
3	83	6	国家の信教の自由が侵害された経験から	生徒が誤解するおそれのある表現ある。 （「国家の信教の自由」）	3-(3)	
4	85	26 - 28 左	クオータ制の導入に対しては、「国会議員は全国民の代表であるため、女性議員が女性の代表となるわけではない」との批判もある。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （批判の趣旨について）	3-(3)	
5	87	10 - 11	労働市場の規制緩和の結果、近年、非正規雇用で働く人びとが増加し、その労働条件の改善が課題となっている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （非正規雇用増加の原因について）	3-(3)	
6	93	3 右	LGBT理解促進法	不正確である。 （「促進」）	3-(1)	
7	94	14 - 17	国際人権規約は…という、二つの選択議定書からなり	不正確である。 （国際人権規約について）	3-(1)	
8	95	12 - 13	また、国際慣習法上、外国人が在留資格なしに日本へ入国・滞在することは認められていない。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （我が国の入国管理について）	3-(3)	
9	99	21 - 22	フェイクニュースと呼ばれる偽情報・デマの拡散は、このようなネット社会に特有の現象である。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「ネット社会に特有の現象」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-89		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
10	103	側注5	「政党」中、政党助成法（1994年）により、…負担している。	生徒にとって理解し難い表現である。 （本文19～21行目にに照らして注の内容が理解し難い。）	3-(3)	
11	110	下囲み	「Column15 中央省庁改革」中、「2001年に、中央省庁が1府22省庁体制から1府12省庁体制へと再編され、あわせて内閣府が設置された。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （内閣府について）	3-(3)	
12	144	年表	「日本の外交年表」中、「1972 日中共同声明（日中国交回復）」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「国交回復」）	3-(3)	
13	147	写真3	株価の高騰を示すボード（2024年2月、大阪証券取引所）	不正確である。 （「大阪証券取引所」）	3-(1)	
14	152	側注1	「経済的自立」（全体）	生徒にとって理解し難い表現である。 （小見出し「経済的自立」と、記述とが対応していない。）	3-(3)	
15	159	図3	「三つの経済主体」中、金融機関と家計との間の矢印、金融機関と企業との間の矢印、及び金融機関と政府との間の矢印。	生徒にとって理解し難い図である。 （それぞれの矢印の意味するところが理解し難い。）	3-(3)	
16	160	側注1	「価格の自動調節機能」中、「アダム＝スミスは、…自由放任のもとで自然と最適の状態に達すると主著である『国富論』で説いた。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「自由放任のもとで」）	3-(3)	
17	166	側注2	「株式」中、「株式会社が発行する、利益を受け取る地位を示す証書。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「利益を受け取る地位を示す証書」）	3-(3)	
18	166	表1	「日本の企業形態」中、「公企業」の「独立法人 …国立大学」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「独立法人」、「国立大学」）	3-(3)	
19	167	図2	「株式会社のしくみ」中、株主総会から取締役会への矢印、 及び「経営の基本的な方針を決め、取締役・監査役などの役員を選ぶ」	生徒が誤解するおそれのある図である。 （株主総会から取締役会に矢印が引かれている。株主総会の説明中、「取締役・監査役などの役員を選ぶ」とだけしか記述がない。）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-89		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
20	168	26 － 28 左	こうした課題に対応して、政府は国内農家への保護政策をとってきた。一部高い関税率を維持し、生産調整や輸入制限などもしている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「生産調整や輸入制限など」）	3-(3)	
21	170	14 － 15	「金融資産と負債」中、「ほかの人に資金を貸すことは、貸した「資金を返済してもらう権利」を得ることになり、それを金融資産と呼ぶ。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （金融資産について誤解する。）	3-(3)	
22	170	囲み	「Link 金融資産や負債の種類」中、「例えば、社債では返済すべき金額が決まっていて資金の借り手がリスクを負担するが、」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「社債では…資金の借り手がリスクを負担するが、」）	3-(3)	
23	170	図2	「直接金融と間接金融」中、間接金融の「メリット・リスクは銀行が負う・元本は守られる」	生徒が誤解するおそれのある図である。 （預金保険制度で保護される範囲について）	3-(3)	
24	172	側注3	「通貨価値」中、「同じ量の貨幣で交換できるモノの量。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「同じ量の貨幣」）	3-(3)	
25	172	側注4	「金融政策決定会合」（全体）	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （記述の内容が、小見出しと対応していない。）	3-(3)	
26	183	18 － 19	前年のGDPと比較した変化率である経済成長率（実質GDPの変化率）は、ニュースなどでも注目される重要な指標である。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「前年のGDP」、「経済成長率」）	3-(3)	
27	189	表	「四大公害訴訟」中、「四日市ぜんそく」の「訴訟内容 大気汚染6社共同責任」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「共同責任」）	3-(3)	
28	189	2 － 4 右	企業に故意や過失がなくても公害被害が発生すれば賠償責任を負う、無過失責任の原則なども法律で定められた。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （無過失責任の対象となる公害の種類について）	3-(3)	
29	190	12 － 15	すなわち、各国がそれぞれの特徴を生かし、自分の国で有利な条件で生産できる商品を生産し、おたがいに貿易を通じて取り引きすることによって、すべての国が利益を得ることができる。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「自分の国で有利な条件で生産できる商品を生産し、」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-89		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
30	191	11 － 13	日本では、為替レートは1ドル＝100円のように外国通貨1単位と交換される円の量で表記される。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「円の量で表記される。」）	3-（3）	
31	195	表5	「貿易に関する協定」中、「WTO（世界貿易機関）164か国・地域が加盟する世界最大の貿易協定。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「貿易協定」）	3-（3）	
32	196	6 － 9	日本も…環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加により域内協力を進めている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）」）	3-（3）	
33	196	10 － 11	2022年には中国・韓国を含むアジア地域間での、地域的な包括経済連携協定（RCEP）が発効した。	不正確である。 （「地域的な包括経済連携協定」）	3-（1）	
34	196	下囲み	「Column32 日本のFTA・EPA」中、「翌年、トランプ政権がTPPからの離脱を表明したため、アメリカ以外の11か国によって2018年にCP（セップ）TPPが発効されることとなった。」	生徒にとって理解し難い表現である。 （「CP（セップ）TPP」）	3-（3）	
35	197	29 － 31 左	旧ソ連のチェルノービリ原子力発電所事故（1986年）は、原発事故の危険性とその被害の深刻さを示した。	不正確である。 （「チェルノービリ原子力発電所」）	3-（1）	
36	197	20 － 24 右	さらに、太陽光や風力、水力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーの活用も重要である。これらは再生可能エネルギーであり、発電時に二酸化炭素や有害物質を生成しないクリーンエネルギーでもある。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「バイオマス」）	3-（3）	
37	口絵4		2019 ④露朝首脳初会談	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「首脳初会談」）	3-（3）	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-90		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
1	16	4	第3章 ルールや法はなんのため	相互に矛盾している。 (12ページ及び44ページ「第3章 社会生活と法・ルール」に照らして)	3-(1)	
2	26	18 左	啓示 (けいいい)	誤記である。 (「けいいい」)	3-(2)	
3	32	15 - 16 左	仏も力で国を守るという鎮護国家の役割が期待された。	生徒にとって理解し難い表現である。 (「仏も力で」)	3-(3)	
4	52 - 177		「第2部 現代社会のしくみと課題」 (全体)	学習指導要領の内容の取扱いに示す事項を取り上げていない。 (学習指導要領の内容の取扱い 3(3)カ(キ)「その際、防災情報の受信、発信などにも触れること。」に照らして)	1-(3)	
5	56	表1	「民主政治発達の歴史」中、「1871 (仏) パリーコミュニケーション (初の労働者政権)」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「初の労働者政権」)	3-(3)	
6	62	図1	「言論を封じられた新聞記者 (ビゴー筆)」中、「大日本帝国憲法のもとでは」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「大日本帝国憲法のもとでは」)	3-(3)	
7	63	側注5	公共の福祉 (67ページ側注3「形式的平等と実質的平等」、同ページ側注4「堀木訴訟 (1970～1982年)」、69ページ側注3「不法行為」も同様)	生徒にとって理解し難い表現である。 (本文に対応する側注番号がない。)	3-(3)	
8	73	3	マイナンバー制度 (→p. 183)	誤りである。 (「p. 183」)	3-(1)	
9	95	12 左	イギリスでは2006年に法改正で下院選挙権が21歳から18歳に引き下げられ、2015年の総選挙で20歳の大学生が当選、イギリス議会で最年少の議員となった。	不正確である。 (「選挙権」)	3-(1)	
10	96	図1	世論の形成とマスメディア	生徒が誤解するおそれのある図である。 (「水平型の情報伝達」、「双方向性のある情報伝達」の矢印)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-90		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
11	99	囲み	「忘れられる権利」中、「私法の判断にゆだねられている。」	誤記である。 （「私法」）	3-(2)	
12	107	囲み	「改正は必要か、改正する必要はないか？」中、「このように国民の権利や国家のあり方を定めているのにはそれなりの根拠がある。法律で対応できるものもある。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「法律で対応できるものもある」）	3-(3)	
13	109	写真6	東京証券取引所（東京京都中央区）	誤記である。 （「東京京都中央区」）	3-(2)	
14	111	図3	三つの経済主体と財・サービス市場、労働市場、金融市場との関係	生徒にとって理解し難い図である。 （市場から企業、企業から市場、企業から銀行に向かう矢印、「資本財への投資」、「配当・利子」、「お金の貸付」）	3-(3)	
15	111	7 － 8	政府は教育、防衛から司法・などの公共サービスを維持するとともに	誤記である。 （「司法・などの」）	3-(2)	
16	111	13	企業法人税などを納付している。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「企業法人税」）	3-(3)	
17	111	側注3	「生産要素」中、「資本（機械などの実物資本、設備）」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「機械などの実物資本、設備」）	3-(3)	
18	112	図1	「経済思想の展開」中、「新古典派の復権」。 及び113ページ右7-8行目「新古典派経済学が復権し、」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「新古典派の復権」、「新古典派経済学が復権」）	3-(3)	
19	112	19 － 3 左	古典派を代表するイギリスの経済学者、アダム＝スミスは、…自由放任を説いた。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「自由放任」）	3-(3)	
20	112	18 － 19 右	ソ連（ソビエト社会主義連邦共和国）	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「（ソビエト社会主義連邦共和国）」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-90		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
21	114	1 － 3	私たちのくらしや社会を支えている経済システムは、市場経済における「市場」は卸売市場のような具体的な場所や組織をさすものではない。	生徒にとって理解し難い表現である。 (文意が理解し難い。)	3-(3)	
22	118	写真1	「工場からの排煙」中、「この損失による費用は企業側の責任であり、企業に負担させる必要があるが、実際には損失による費用は市場で無視されている。ここに外部性が見られるのである	生徒が誤解するおそれのある写真である。 (「外部性」)	3-(3)	
			。」			
23	119	表3	「四大公害訴訟」中、「四日市ぜんそく 訴訟内容 大気汚染 (6社共同責任)」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「共同責任」)	3-(3)	
24	120	図2	株式会社のしくみ	生徒が誤解するおそれのある図である。 (株主総会と取締役会間の矢印、株主総会と監査役間の線、「取締役・監査役などの役員を選ぶ」)	3-(3)	
25	120	11 － 13	出資者は株主となり、…出資割合に応じた投票権をもち、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「投票権」)	3-(3)	
26	120	表3	「企業の資金調達のおもな方法」中、「社債 (債券) …。満期日に記載されている金額を支払う。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「満期日に記載されている金額を支払う。」)	3-(3)	
27	122	図1	金融のはたらき	生徒にとって理解し難い図である。 (日本銀行と政府間の線、日本銀行と銀行間の線)	3-(3)	
28	124		「SQ1 お金を預けたり増やしたりする金融商品にはどんなものがあるのか、調べてみよう。」中、「デフォルトリスク (…支払いがなされな危険性)」	脱字である。	3-(2)	
29	124		「SQ1 お金を預けたり増やしたりする金融商品にはどんなものがあるのか、調べてみよう。」中、「預・貯金であっても、もし金融機関が倒産した場合は、元本1,000万円までと利息を超	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (預金保険制度で保護される範囲について)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-90		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
			える預貯金が返ってくるかは不確実である。」			
30	124	図1	「さまざまな金融商品とリスク」（全体）	生徒が誤解するおそれのある図である。	3-(3)	
31	125	図2	家計と金融の関係の例	生徒が誤解するおそれのある図である。 （「債権」）	3-(3)	
32	126	9	国富（くにとみ）	誤記である。 （「くにとみ」）	3-(2)	
33	128	図2	予算編成のプロセス	生徒が誤解するおそれのある図である。 （「衆参両院で過半数により可決すれば成立します」）	3-(3)	
34	129	16	ビルトインスタビライザー、同ページ側注4「ビルトインスタビライザー」、及び同ページ図4「ビルト-イン-スタビライザー」	表記が不統一である。	3-(4)	
35	130	図2	所得税の税率	生徒にとって理解し難い図である。 （「超過累進税率」）	3-(3)	
36	133	側注1	「高度経済成長の主な要因」中、「①重化学工業などの企業が積極的に技術革新を導入。」	生徒にとって理解し難い表現である。 （「技術革新を導入」）	3-(3)	
37	135	16左	ビッグデータを活用や、	誤記である。	3-(2)	
38	136	グラフ2	較食料自給率（カロリーベース）の国際比較	生徒にとって理解し難いグラフである。 （「較食料自給率」、縦軸）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-90		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
39	136	12	TPP協定などで貿易の自由化が進められると、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「TPP協定」)	3-(3)	
40	138		「SQ1 職業を選ぶとき、あなたはどんな観点を重要だと考えるだろうか？」中、「仕事の内容 業種 第一次産 第二次産業 第三次産業」、「職種 農業 製造 輸送 営業 サービス 管理的業務 など」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (業種と職種について)	3-(3)	
41	144	表1	「クーリング-オフ 特定商取引法でクーリング-オフができる取引と期間」中、「特定継続的役務提供※1」、「連鎖販売取引※1」、「一部の美容医療※2」	生徒にとって理解し難い表である。 (※の意味について)	3-(3)	
42	147	側注2	「積み立て方式と賦課方式」中、「日本の年金制度は積み立て方式の性格を一部残しながら、賦課方式に近い形式で運用されている。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「賦課方式に近い形式」)	3-(3)	
43	150	写真1	「トマ＝ピケティ」中、「労働の成長率＝g」	生徒にとって理解し難い表現である。 (「労働の成長率＝g」)	3-(3)	
44	165	写真6	中国がWTOに加盟 (2000年12月)	生徒が誤解するおそれのある写真である。 (「2000年12月」)	3-(3)	
45	166	4 - 5	自国の得意とする商品の生産に特化すると高品質のものが効率よく生産でき(比較優位)，	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「自国の得意とする」)	3-(3)	
46	168	右上	「国際Q&A フェアトレード」中、「フェアトレードは、1960年代にヨーロッパで本格化した市民運動ある。」	脱字である。 (「市民運動ある。」)	3-(2)	
47	170	4 - 6 左	輸出している品目で大きいのは、自動車や、自動車・半導体の部品、鉄鋼などである。	生徒にとって理解し難い表現である。 (166ページグラフ2に照らして)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-90		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
48	173	図3	「持続可能な開発目標」中、「2030年を年限とする17の国際目標（その下に169のターゲット，232の指標がある）を設定した。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「232の指標」）	3-(3)	
49	188	17 - 20 左	京都議定書を採択した第3回の京都会議，パリ協定を採択した第21回のパリ会議では，温室効果ガスの削減目標や，気温の上昇をどの程度抑制するかの具体的な数値を定めるなど，各国の努	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （京都議定書とパリ協定の違いについて）	3-(3)	
			力義務を取り決めている。			
50	189	上表	自国・地域が行おうとする気候変動対策の構想 2030年度までに13年度比で温室効果ガス排出量を26%削減など	生徒が誤解するおそれのある表である。 （「26%」）	3-(3)	
51	裏見返		「第二次世界大戦後のおもなできごと」中、「日本のあゆみ 56 石橋 日ソ共同宣言調印（国交回復）」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「石橋」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-91		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
1	20	20	異なるジェンダー	生徒にとって理解し難い表現である。	3-(3)	
2	45	20	もちろん、憲法に反する法律などは無効である。	生徒にとって理解し難い表現である。 (憲法改正との関係性について)	3-(3)	
3	53	19 - 20	国家に対して適切な介入を求め、私たちの自由や権利を十分に保障するためにも、これらの義務を果たすことは国民としての責任といえる。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「介入」)	3-(3)	
4	96	側注4	「地方自治のしくみ」中、総理大臣から首長への矢印にある「自治事務・法定受託事務への関与」	生徒が誤解するおそれのある表現である。	3-(3)	
5	143	3 - 6	ただし市場経済を基本とする国においても、すべての分野で市場の働きによって適切に資源が配分されているわけではない。例えば、政府が税を課したり、取引のためのルールを定めたりし	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (混合経済について誤解する。)	3-(3)	
			て、市場の動きを是正している経済（混合経済）もある。			
6	145	左	経済学の父とよばれたアダム＝スミスは、自由放任の下で人々が自由に利己的にふるまうことこそが重要、と説いた。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「自由放任の下で」)	3-(3)	
7	145	右	1930年代には世界恐慌を受けてケインズが経済を丸ごととらえるマクロ経済学を創始した。そのなかで、資本主義経済は不安定な傾向をもつため、需要をコントロールする経済政策（有効需	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「経済を丸ごととらえるマクロ経済学」、「需要をコントロールする経済政策（有効需要政策）」)	3-(3)	
			要政策）が必要であるとし、大きな政府の方向を主張した。			
8	145	脚注1	ここでは有効需要（貨幣を支出する価値のある需要）を指す。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「貨幣を支出する価値のある需要」)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-91		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
9	145	脚注4	自由放任を復活させたため、新自由主義ともよばれる。 及び同ページ図中の「自由放任の復活（新自由主義）」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「自由放任を復活させたため、」、「自由放任の復活」）	3-(3)	
10	146	14 - 15	株式とは、資金を出資した人（株主）に対して株式会社が発行する権利証である。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「権利証」）	3-(3)	
11	147	図5	「株式会社のしくみの例」中、株主総会から取締役会への矢印。	生徒が誤解するおそれのある図である。 （株主総会による取締役の選任・解任の権限を誤解する。）	3-(3)	
12	156	図3	「金融における家計・企業・政府の関係」中、日本銀行から政府への矢印にある「貸し出し」	生徒が誤解するおそれのある図である。 （「貸し出し」）	3-(3)	
13	183	表7	「世界の企業の時価総額（上位5社）」中、「時価総額とは、企業の事業全体を金額で表した企業価値を測る指標の一つ。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （時価総額について）	3-(3)	
14	183	グラフ 6	主な国の開業率の推移	生徒にとって理解し難いグラフである。 （縦軸の10%と15%の位置について）	3-(3)	
15	186	グラフ 1	「戦後の日本経済の歩み」中、「65戦後初の赤字国債発行」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「65」）	3-(3)	
16	187	6 - 7	対外的にはアメリカとの貿易黒字を縮小すべく、85年に先進5か国の首脳が政府主導でドル売りを行い、ドル高を修正することで合意した（プラザ合意）。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「首脳」）	3-(3)	
			及び同ページ写真3「プラザ合意に集まった各国の首脳（1985年）」			
17	187	17 - 18	政府は一転して不動産業への資金貸し出しに規制をかけたため、資産価格は急速に下落した。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （資産価格の下落の原因について）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-91		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
18	188	側注6	国際決済銀行（BIS）が、国際業務を営む銀行に、経営健全化のため自己資本比率を8%以上にしよう求めたことが背景にある。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「国際決済銀行（BIS）が、」）	3-(3)	
19	192	6 - 8	貿易によって国際分業が進み、それぞれの国が得意でない分野の生産を減らして得意な分野の生産に特化することが、世界全体の生産効率を高めることになる。この考え方は比較生産費説（	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「それぞれの国が得意でない分野の生産を減らして得意な分野の生産に特化することが、」）	3-(3)	
			比較優位の概念）とよばれる。			

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-92		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
1	⑦	右上図	課題「日本の少子化」中、図	学習上必要な出典が示されていない。	2-(11)	
2	6	下	教科書の節の冒頭に記載した二次元コードをタブレットPCにスマートフォン等で読み取ることで、	誤記である。 (「タブレットPCに」)	3-(2)	
3	29	右下囲み	「Check」中、「日本の神とキリスト教などの神との違いと答えなさい。」	生徒にとって理解し難い表現である。 (「違いと答えなさい。」)	3-(3)	
4	43	32 - 33	「ボーヴォワール」中、「「女性は生まれつき女性ではない、女性になるのだ」と綴って、」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (引用)	3-(3)	
5	44	9	フーコー (1926～98年)	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「98」)	3-(3)	
6	44	26	「アーレント」中、「→p. 70」及び同ページ30行目「ハーバーマス」中、「→p. 70」	生徒にとって理解し難い表現である。 (「p. 70」)	3-(3)	
7	78	12 - 14	国家元首で行政府の長であるアメリカの大統領は、形式的な間接選挙を通じて国民によって選ばれ、国民に対して責任を負う。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「形式的な間接選挙」)	3-(3)	
8	86	図2	「防衛問題のあゆみ」中、「1992 自衛隊、PKOで初の海外派遣 (カンボジア)」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「初の」)	3-(3)	
9	108	脚注	「プラスアルファ」中、「弾劾裁判所では、これまでに7名の裁判官が罷免判決を受けている。」	学習上必要な年次が示されていない。	2-(10)	
10	132	19 - 22	イギリスの経済学者アダム＝スミスが説いた、…自由放任主義 (レッセ・フェール) の主張は、資本主義経済の原理となった。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「自由放任主義 (レッセ・フェール)」)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-92		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
11	134	図3	「主な株式会社のしくみ」中、株主総会から取締役会への矢印。	生徒が誤解するおそれのある図である。 (株主総会による取締役の選任・解任の権限を誤解する。)	3-(3)	
12	141	右囲み	「考え方2 「小さな政府」の考え方」中、「1970年代以降、不況やスタグフレーションの深刻化により、」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「不況やスタグフレーション」)	3-(3)	
13	144	5 － 7	予算は…、政府と国会によって編成・議決され、執行される。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (予算に関する政府と国会の役割について)	3-(3)	
14	144	側注1	現在は、政府関係機関が財投機関債を発行して、みずから資金を調達している。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (財投債について)	3-(3)	
15	150	図2	「信用創造のしくみ」中、「預金合計＝最初の預金額（本源的預金）×1÷預金準備率」	生徒が誤解するおそれのある図である。 (「預金合計＝最初の預金額（本源的預金）×1÷預金準備率」)	3-(3)	
16	151	側注6	金融機関の総資産額を分母、自己資本を分子として算出される自己資本比率を基準にして、金融庁が求める規制。国際基準行は8%以上、国内基準行で4%以上が求められている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (全体)	3-(3)	
17	152	19 － 20	現在は無担保コールレートとよばれる短期金融市場での銀行間の貸し借り金利が政策金利となっている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「無担保コールレート」)	3-(3)	
18	152	図1	「日本銀行の金融政策」中、「資金供給（買い）オペ 通貨供給減少」、「資金吸収（売り）オペ 通貨供給増加」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (同図中、「通貨供給量を増やそうとするときは、…通貨供給量を減らそうとするときは、」に照らして)	3-(3)	
19	153	図4	「マイナス金利政策」中、「金利を受け取る」	生徒が誤解するおそれのある図である。 (「金利を受け取る」)	3-(3)	
20	156	30 左	自己資本化率規制（BIS規制）	誤記である。	3-(2)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-92		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
21	157	図2	新NISAのポイント	生徒が誤解するおそれのある図である。 (つみたて投資枠の非課税保有限度額について)	3-(3)	
22	158	図1	「日本経済のあゆみ」中、「(78・10) 第二次石油危機」。159ページ14行目、「1978年より第二次石油危機が起こったが、」。及び、221ページ図1「円相場の推移」中、「79年第二次石油	相互に矛盾している。 (第二次石油危機の発生時期について)	3-(1)	
			危機」			
23	160	22	1991年初頭に株価や地価が大幅に下落し、バブル経済は崩壊した。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (株価下落の時期について)	3-(3)	
24	162	側注4	1989～90年の日米構造協議 (→p. 161) で大幅に規制が緩和された。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (大規模小売店舗法と日米構造協議について)	3-(3)	
25	163	図5	食料自給率の国際比較	生徒が誤解するおそれのある図である。 (国旗)	3-(3)	
26	164	下囲み	「産業構造の高度化に関する理論と統計」中、「また、産業構造の転換にともない、生産される価値そのものよりも、情報や知識の価値が重要になる傾向を経済のソフト化、…という。」	生徒にとって理解し難い表現である。 (「生産される価値そのものよりも、情報や知識の価値が重要になる傾向を経済のソフト化、…という。」)	3-(3)	
27	168	図2	「消費者問題関連年表」中、「2022成年年齢を18歳に引き上げ (「18歳成人」)」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「引き上げ」)	3-(3)	
28	168	10 - 12	消費者契約法に強行規定 (消費者が一方的に不利益を受ける場合には契約を無効にできる規定) を設けて、契約自由の原則を修正している。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「契約を無効にできる」)	3-(3)	
29	168	15	消費者⑤	生徒にとって理解し難い表現である。 (対応する側注がない。)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-92		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
30	174	図2	「四大公害訴訟の内容と経緯」中、「四日市ぜんそく 訴訟内容 コンビナートの工場群が排出する亜硫酸ガスによってぜんそくになったとして共同責任を追及」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「共同責任」）	3-(3)	
31	176	側注3	使用者によるロックアウト（作業所封鎖）などの労働争議を含め、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （ロックアウトについて）	3-(3)	
32	177	側注7	労働委員会の設ける仲裁委員会が、争議の解決のために、強制力のある仲裁裁定を行う。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （仲裁の強制力について）	3-(3)	
33	188	15 - 17 右	消費税は、貧しい人が豊かな人と同じか、それ以上の負担をする逆進性の問題が指摘されていますよね。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「貧しい人が豊かな人と同じか、それ以上の負担をする逆進性」）	3-(3)	
34	196	10 - 12	国連は、2000年に「極度の貧困や飢餓の撲滅」など八つのミレニアム開発目標（MDGs）を掲げ、具体的な数値目標をもって取り組み、一定の成果を上げた。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「2000年に」）	3-(3)	
35	225	8 - 9	1970年代後半から本格化した改革開放政策により、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「1970年代後半から本格化した」）	3-(3)	
36	250	左上図	「ヨーロッパにおける思想の流れ」中、中世の図	生徒にとって理解し難い図である。	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-93		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
1	21	1 － 3	儒学（儒教の学問）は…幕府の官学となった。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「儒学」）	3-(3)	
2	25	囲み	ホームページ（https://resas.go.jp）	学習上の参考に供する情報を参照させるウェブページのアドレスは、発行者が管理するものでない。	2-(18)	
3	36	図1	「西洋の中世→近代→現代の流れ」中、中世の図 （218ページ左上図も同様。）	生徒にとって理解し難い図である。	3-(3)	
4	94	表2	「さまざまな社会規範」中、「道徳（イエスの黄金律）」	生徒が誤解するおそれのある表現である。	3-(3)	
5	113	グラフ	参議院議員の国政選挙の年代別投票率の推移	脱字である。 （グラフ縦軸の単位）	3-(2)	
6	113	下写真	農産加工団地（写真提供：撮影社名／JICA）	写真に学習上必要な年次が示されていない。 （パレスチナのジェリコ市郊外の農業加工団地建設計画）	2-(10)	
7	141	5 － 6	国連は、2000年に「極度の貧困や飢餓の撲滅」などミレニアム開発目標（MDGs）を掲げた。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「2000年」）	3-(3)	
8	148 － 149	18 － 3	イギリスの経済学者アダム＝スミスが説いた、人々が利己心に基づいてみずからの利益だけを追求しても、市場の価格が「見えざる手」となって需要と供給を調整し、社会全体にもプラスに	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「自由放任主義（レッセ・フェール）の主張は、」）	3-(3)	
			なるといふ自由放任主義（レッセ・フェール）の主張は、資本主義経済の原理となった。			
9	151	図3	「主な株式会社のしくみ」中、株主総会から取締役会への矢印。	生徒が誤解するおそれのある図である。 （株主総会からの選任・解任の矢印が、取締役会の「経営の執行機関であり、具体的な経営方針を決定する」を指している。）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-93		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
10	154	10 - 11 左	GHQは、1948年に、均衡予算物価統制など9項目からなる経済安定九原則を指示し、	脱字である。 （「均衡予算物価統制」）	3-(2)	
11	154	14 右	「1978年からの第二次石油危機は」、同ページグラフ2「戦後日本経済のあゆみ（前半）」中、「78・10 第二次石油危機」、 及び189ページグラフ3「円ドル相場	相互に矛盾している。 （第二次石油危機の発生時期について）	3-(1)	
			の推移」中、「79年 第二次石油危機」			
12	156	囲み	「NOTE 産業構造の高度化に関する理論」中、「また、産業構造の転換にともない、生産される価値そのものよりも、情報や知識の価値が重要になる傾向を経済のソフト化、…という。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「生産される価値そのものよりも、情報や知識の価値が重要になる傾向を経済のソフト化、…という。」）	3-(3)	
13	160	側注3	「刑事免責・民事免責」中、「使用者によるロックアウト（作業所封鎖）などの労働争議を含め、争議行為に対しては、刑罰を負う責任も損害賠償をする責任も問われないことが認められて	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （ロックアウトについて）	3-(3)	
			いる。」			
14	161	囲み	「NOTE 斡旋・調停・仲裁」中、「・仲裁 労働委員会の設ける仲裁委員会が、争議の解決のために、強制力のある仲裁裁定を行う。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （仲裁の強制力について）	3-(3)	
15	163	表5	「主な労働関係の法律」中、「パートタイム労働法」	不正確である。 （「パートタイム労働法」）	3-(1)	
16	173	12 - 14	また、無担保コールレートとよばれる短期金融市場での銀行間の貸し借り金利が政策金利である。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「無担保コールレート」）	3-(3)	
17	173	15 - 16	1999年以降、ゼロ金利政策、量的緩和政策、マイナス金利政策などの金融政策も実施してきた。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （155ページのグラフ6「戦後日本経済のあゆみ（後半）」中、「（13・4）量的・質的緩和政策採用」に照らして）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-93		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
18	173	図4	「日本銀行の公開市場操作」中、「資金供給（買い）オペ 通貨供給増加」と「資金吸収（売り）オペ 通貨供給減少」。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （同図中、「通貨供給量を増やそうとするときは、…通貨供給量を減らそうとするときは、」に照らして）	3-(3)	
19	178	5 － 6	国の予算は、一会計年度の歳入と歳出の見積もりであり、政府と国会によって編成・議決され、執行される。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （予算に関する政府と国会の役割について）	3-(3)	
20	178	側注2	「財政投融资」中、「現在は、政府関係機関が財投機関債を発行して、みずから資金を調達している。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （財投債の存在について）	3-(3)	
21	180	15 － 18	過失責任では公害などの被害者を救済することは困難なので、新たに提唱されたのが無過失責任の原則である。無過失責任は、企業に過失がなくても被害を発生させた場合には賠償責任を負	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （無過失責任が適用される公害の種類について）	3-(3)	
			わせるもので、			
22	181	表3	「四大公害訴訟の内容と経緯」中、「四日市ぜんそく 訴訟内容 コンビナートの工場群が排出する亜硫酸ガスによってぜんそくになったとして共同責任を追及」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「共同責任」）	3-(3)	
23	183	表4	「日本の社会保障制度」中、「社会福祉」の「母子福祉」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （母子及び父子並びに寡婦福祉法の存在について）	3-(3)	
24	193	側注4	「サミット」中、「先進国首脳会議としてスタートしたが、ロシアが参加するようになり、主要国首脳会議となった。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （参加国について）	3-(3)	
25	195	囲み	「NOTE 中国経済の成長」中、「1970年代後半から、鄧小平によって本格化した改革開放政策により、」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「1970年代後半から、…本格化した」）	3-(3)	
26	196	上	「▶自由貿易の維持と拡大は可能なのだろうか？」中、「日本は、アメリカが離脱したTPP11がCPTPPとなり、」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （アメリカが離脱した協定がTPP11であるかのように誤解する。）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-93		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
27	197	20	▶アジア・太平洋地域には、ASEAN, APEC, CPTPPなどの地域的組織がある。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「CPTPPなどの地域的組織がある。」）	3-(3)	
28	197	表4	「世界の主な地域的組織」中、「組織名」、「発足」、「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定 2018・12」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「組織名」、「発足」、「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定 2018・12」）	3-(3)	
29	198	グラフ 1	「高所得国・中所得国・低所得国の格差」中、「合計特殊出生率」	不正確である。 （縦軸の単位）	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-94		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
1	41	右下	「現代日本の思想の形成」中、「主客身分の純粹経験を唱えた。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「主客身分」）	3-(3)	
2	62	9	権威主義体制とよぶ。→p. 63	誤記である。 （「p. 63」）	3-(2)	
3	89	囲み	「見方考え方 自動走行車が起こした事故について、選択・判断の手掛かりとなる二つの考え方から考えよう。」 （全体）	生徒にとって理解し難い表現である。 （自動運転車に関する事故の責任について）	3-(3)	
4	89	15 - 16 右	自動運転による死亡事故について、誰も処罰されないという場合も起きるだろう。	生徒が誤解するおそれのある表現である。	3-(3)	
5	95	5 - 7 左	雇用契約という制度があれば、安心して働くことができるが、雇用契約がなければ、「本当にお店は給料を払ってくれるのだろうか」と心配になるだろう。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （雇用契約と給料支払いについて誤解する。）	3-(3)	
6	98	図3	「裁判のしくみ」中、「刑事裁判の図」の「提訴」	不正確である。 （「提訴」）	3-(1)	
7	99	囲み	「Topic 刑法の基本的な考え方」中、「また、責任能力がある者でも、車の運転中に急に飛び出してきた人を死傷させても、刑事責任を問われない。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （刑事責任について誤解する。）	3-(3)	
8	104	上	「Link 倫理のミカタ～法と倫理」中、「自分の身体のなかには、売買できるものもあれば、自由に売買することを法律で禁じられているものもある。」	生徒にとって理解し難い表現である。 （文意が不明）	3-(3)	
9	132	図4	女性議員がゼロの市区町村議会の割合	生徒が誤解するおそれのある図である。 （白抜きとなっている北方領土の凡例）	3-(3)	
10	143	7 - 9	2000年に「人間の安全保障」を具体化したMDGs（ミレニアム開発目標）」を…採択した。	不正確である。 （「2000年」）	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-94		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
11	176	図3	「憲法と労働基本権」中、「児童酷使の禁止」の「●児童福祉法 ●児童扶養手当法 ●母子及び父子並びに寡婦福祉法」	生徒が誤解するおそれのある図である。 (「●児童扶養手当法 ●母子及び父子並びに寡婦福祉法」)	3-(3)	
12	188	図2	「おもな株式会社のしくみ」中、株主総会から取締役会への矢印。	生徒が誤解するおそれのある図である。 (株主総会による取締役の選任・解任の権限を誤解する。)	3-(3)	
13	198	12 - 15 左	1947年からは傾斜生産方式という産業政策が採用され、重要産業部門に復興金融金庫からの融資と補給金の交付を集中させる財政・金融上の対策が実施された。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (同ページ右3行目「政府の補給金を」に照らして)	3-(3)	
14	199	10 - 11 左	高度経済成長を可能にした要因として、①戦後の民主化政策による国内市場の拡大、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (198ページ左10行目～11行目「経済の民主化政策が行われた。」に照らして)	3-(3)	
15	209	囲み	「GAFAMと政府の規制のあり方」中、「Facebook (Meta)」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (現在の社名について)	3-(3)	
16	210 - 211	22 - 3	企業には公害防止の義務があり、そのための費用だけでなく、健康被害などが起きたときの賠償費用についても、たとえ企業側に故意や過失がなくても、企業がこれを負担しなければならな	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (無過失責任制が適用される公害の種類について)	3-(3)	
			いという無過失責任制が確立された。			
17	218	19	好況のときに物価の上昇を抑えるための金融引き締めがあり、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「好況のときに」)	3-(3)	
18	219	20 - 21	これに対して日本銀行は、政策金利である無担保コールレートをゼロに誘導するゼロ金利政策をとった。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (同ページ1行目～2行目の「政策金利となるのは無担保コールレート(翌日物)」に照らして)	3-(3)	
19	219	図10	「マネースtockとマネタリーベース」中、「日本銀行は、公開市場操作によって、国債を売買することで、マネタリーベースを増減させ、間接的にマネースtockを変動させようとする。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「公開市場操作によって、国債を売買することで」)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-94		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
			」			
20	219	囲み	マネースtockは、個人や一般法人、地方公共団体などが保有する現金通貨と預金通貨などの通貨量の残高を集計した統計で、流通している通貨の総量を示す。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「通貨量の残高を集計した統計で」）	3-(3)	
21	220	側注1	日本銀行は、2016年から短期金利とともに長期国債の買い入れによって、長期国債金利を低い水準に誘導する長短金利操作つき量的・質的金融緩和を実施している。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「長期国債金利」）	3-(3)	
22	220	側注3	「ペイオフ」中、「元本1,000万円までとその利子が保証され、定期預金と普通預金もペイオフの対象となる。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （預金保険制度で保護される範囲について）	3-(3)	
23	221	3 - 7 左	有価証券は財産権を表わす証書で、その権利の移転は証券の引き渡しによっておこなわれる。たとえば、預金、国債、社債、株式、投資信託、保険などは有価証券である。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「預金」、「保険」）	3-(3)	
24	223	10 - 11	一方、好況期には、…おこなう。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「好況期には」）	3-(3)	
25	224	側注2	「消費税」中、「所得にかかわらず課税されるため、低所得者ほど税負担が重くなるという逆進性をもつ。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「低所得者ほど税負担が重くなる」）	3-(3)	
26	229	図4	「日本の社会保障制度」中、「社会福祉 母子福祉 児童・母子・高齢者・障害者に対する援助。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （母子及び父子並びに寡婦福祉法の存在について）	3-(3)	
27	238	表4	「GATTとWTOの特徴」中、「WTO 紛争処理能力 裁判を拒否できない。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「裁判」）	3-(3)	
28	239	表6	「GATTとWTOのあゆみ」中、「1948年GATT発足」、 及び242ページ表7「国際通貨制度のあゆみ」中、「1948 GATT設立」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「発足」、「設立」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-94		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
29	252	表5	「経済統合の発展段階」中、「EPA（経済連携協定）」の「例：USMCA、TPP」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「TPP」）	3-(3)	
30	254 - 255	25 - 1	NAFTA（北米自由貿易協定）が発足した。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「発足」）	3-(3)	
31	255	側注2	「CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定）」中、「TPP協定の内容を実現するために2018年に発足した。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「発足」）	3-(3)	
32	裏見返		「世界の国々」中、南緯30度線	不正確である。 （「30」）	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-95		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
1	20	上囲み	「夏」中、「8月15日（旧暦）」	生徒が誤解するおそれのある表現である。	3-(3)	
2	22	グラフ 2	宗教は心の支えや態度・行動のよりどころになっているか（内閣府資料）	生徒が誤解するおそれのあるグラフである。 （調査対象）	3-(3)	
3	63	上囲み	「自動運転と法」（全体）	生徒にとって理解し難い表現である。 （自動運転車に関する事故の責任について）	3-(3)	
4	64	図1	「社会で見られる公共の福祉にかかわる事例」中、「大手スーパーの建設と個人経営の店の保護」	最新のものをを用いておらず、学習上の支障を生ずるおそれがある。 （大型小売店舗をめぐる規制について）	2-(11)	
5	67	右上囲み	未成年者取消権がない→未成年は保護者の同意を得ずにおこなった契約を取り消すことができる	生徒にとって理解し難い表現である。 （「未成年者取消権がない」ことの説明になっていない。）	3-(3)	
6	73	図3	「裁判のしくみ」	不正確である。 （「刑事裁判」中、「提訴」）	3-(1)	
7	87	19 - 20	十分（じゅうふん）	誤記である。 （「じゅうふん」）	3-(2)	
8	89	写真6	「郵政民営化によって、郵便、生命保険、銀行が別会社となったことを示す店舗の看板（2007年）」中、「郵便事業は売上高が減少していたが、特に農山村部では銀行・保険業務も担う郵便	生徒が誤解するおそれのある表現ある。 （郵便局と地方公共団体との関係について）	3-(3)	
			局の役割は大きく、廃止すれば地方公共団体の存立が危うくなりかねない。」			
9	103	図3	在日米軍基地	生徒にとって理解し難い図である。 （「おもな米軍基地（2023年10月末現在）」）「沖縄のおもな米軍基地（2018年3月末現在）」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-95		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
10	112	側注3	このような状況をふまえて、国連は人道的支援という面で、新たな役割を果たすようになった。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「人道的支援」）	3-(3)	
11	124	左下囲み	「まとめよう」中、「（1946年制定）」	誤植である。	3-(2)	
12	136	17 - 18	経営者は、会社の所有者である株主の利益を高めるように経営する責任があり、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「会社の所有者である株主」）	3-(3)	
13	137	図5	「株式会社のしくみ」中、株主総会から取締役会への矢印。	生徒が誤解するおそれのある図である。 （株主総会による取締役の選任・解任の権限を誤解する。）	3-(3)	
14	149	21 - 24 左	不況になると人々の所得が減少し、消費量も減ってモノの値段も下がります。物価が持続的に下落するデフレーションが不況のときに多いのは、このような理論から説明できますね。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「モノの値段も下がります。物価が持続的に下落するデフレーションが」）	3-(3)	
15	150	13 - 15	また、企業には公害防止の義務があり、たとえ故意や過失がなくても企業が社会に与えた損害は企業が負担すべきであるとする無過失責任制が明らかにされた。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （無過失責任制について）	3-(3)	
16	155	図4	「景気循環の四つの局面」中、「たとえば、ある品物が人気で在庫不足を補うために生産を増やすと、やがて好況期をむかえる。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「ある品物が」）	3-(3)	
17	155	側注1	一般に、実質経済成長率と名目経済成長率の間には、近似的に次の関係が成り立つ。	生徒にとって理解し難い表現である。 （「近似的に」）	3-(3)	
18	157	12 - 13	（2）預金準備率操作 日本銀行が市中銀行に預金準備金として預けさせる割合である預金準備率を変更して、貸し出し額を調整する。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （預金準備率操作の現状について）	3-(3)	
19	157	側注3	個人や一般企業、地方公共団体などが保有する現金通貨と預金通貨などの通貨量の残高を集計した統計であり、	生徒にとって理解し難い表現である。 （「通貨量の残高を集計した統計で」）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-95		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
20	157	側注5	現在、日銀は無担保コールレート（銀行間で短期資金を貸借する際の金利）を政策金利としている。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「無担保コールレート」）	3-(3)	
21	157	側注7	短期金利の操作とともに、長期国債の買い入れによって長期国債金利を低い水準に誘導する政策。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「長期国債金利」）	3-(3)	
22	159	表6	「想定されるリスクと期待するリターンの例」中、「預貯金 預け先の銀行が破綻した場合には、1,000万円とその利息をこえる部分については返金されない可能性がある」	生徒が誤解するおそれのある表である。 （預金保険制度で保護される範囲について）	3-(3)	
23	160	21 － 22	逆に好況時には、公共支出の削減や増税などによって、有効需要を抑制するものである。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「好況時には」）	3-(3)	
24	165	表5	「日本の社会保障制度」中、「社会福祉 母子福祉」、「児童・母子・高齢者・障害者に対する援助。」	生徒が誤解するおそれのある表である。 （母子及び父子並びに寡婦福祉法の存在）	3-(3)	
25	181	18 － 20	また、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定がCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定）として発足し、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （TPPとCPTPPは別の協定である。及び「発足」）	3-(3)	
26	191	12 － 13	ミレニアム開発目標（MDGs）（2000年採択）	不正確である。 （「（2000年採択）」）	3-(1)	
27	裏見返		「世界の国々」中、南緯30度線	不正確である。 （「30」）	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-96		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
1	37	21 － 22 右	日本が石炭火力発電を活用し、さらに拡大する計画ももっていることは、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「拡大する計画」）	3-(3)	
2	55	3 － 7 右	これ以外にも、個人の評判や名声がもつ商品的価値を第三者に不当に使われない権利（パブリシティ権）や、ある情報サービスからほかへ移る自由を保障する権利（情報ポータビリティ権）	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「パブリシティ権」「情報ポータビリティ権」について）	3-(3)	
			のように、新たな内容をもつ人権も提唱されている。			
3	63	22 － 25 右	このように、国の安全保障政策に異議をとなえる足がかりとして使われるなかで、平和的生存権の内容が一定程度、下級審の裁判例により明確化されているのである。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （平和的生存権をめぐる裁判例について）	3-(3)	
4	68	側注2	児童虐待の疑いで訴えられた父親が…生活を強いられることになった。	本文と適切に関連付けて扱われていない。	2-(13)	
5	69	1 － 4	しかし、それに対処するために政府の権力を強めていくと、それが濫用・誤用された場合に…戦争に反対した人を社会から排除するために刑事法が悪用されてしまった。	生徒にとって理解し難い表現である。 （法の限界と法の濫用・誤用の問題について）	3-(3)	
6	71	側注7	提出数・成立数ともに内閣提出法案のほうが多い。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （提出数について）	3-(3)	
7	88	17 － 18	また、比例代表制は、候補者ではなく政党に投票し、	相互に矛盾している。 （同ページ側注3「党名または候補者名で投票する。」に照らして）	3-(1)	
8	100	左囲み	「用語 生産の3要素」中、「資本（もととなるお金）・自然（土地や資源）」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「資本（もととなるお金）・自然（土地や資源）」）	3-(3)	
9	109	図5	「株式会社のしくみと特徴」中、「株主総会→選任・解任→取締役会」、「株主総会・取締役、監査役を選任」及び「解説 株主総会は株式会社の最高議決機関であり、経営に携わる取	生徒が誤解するおそれのある図である。 （株主総会からの選任・解任の矢印の先が取締役会に向いている。「選任」。）	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-96		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
			締役の選任, 」			
10	110	図1	「2023年8月31日の株価」中、「東証第1部株価」、「*2009年1月から株券が電子化され, 」	生徒が誤解するおそれのある図である。 （「東証第1部株価」、「2009年1月から株券が電子化され, 」）	3-(3)	
11	118	図3	「金融の循環」中、日本銀行から政府への矢印にある「貸し付け」。及び120ページ5-6行目「政府の銀行として政府の口座をもち, 国庫金の出納や政府への貸し付けなどを行っている。」	生徒が誤解するおそれのある図である。 （「貸し付け」、「政府への貸し付け」）	3-(3)	
12	119	表5	「主な金融機関の種類」中、「普通銀行 都市銀行, 地方銀行, 外国銀行」	生徒が誤解するおそれのある表である。 （「外国銀行」）	3-(3)	
13	121	側注11	国際決済銀行（BIS）が定める, 国際業務を行う銀行が満たさなければならない自己資本比率の国際統一基準のこと。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「国際決済銀行（BIS）が定める」）	3-(3)	
14	121	側注12	ペイオフ制度は, …, 元本1,000万円とその利子が保護される。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （預金保険制度で保護される範囲について）	3-(3)	
15	124	10 - 13	日本を含めて多くの国が所得税などの直接税で, 所得が高くなるにつれて税率を高くする累進課税制度を採用しているが, これは垂直的公平の原則にもとづいたものである。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （同ページ側注3「日本では, 所得税と相続税がこの方式である。」に照らして）	3-(3)	
16	127	33 - 34 右	財政の観点から見れば, 「ゼロ金利＝ゼロ成長社会」は望ましいことになる。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （「「ゼロ金利＝ゼロ成長社会」は望ましいことになる。」）	3-(3)	
17	128	15 - 17	翌年, ドッジ・ラインとよばれる政策が実施された。さらに, ショープ勧告によってインフレは収束したが, 一方で緊縮財政による不況（安定恐慌）となり,	生徒が誤解するおそれのある表現である。 （インフレ収束の原因について）	3-(3)	
18	130	11 - 12	「1979年にイラン革命を契機として起こった第2次石油危機の影響で世界各国が同時不況となるなか, 」及び191ページグラフ7「円相場の軌跡」中、「第2次石油危機（78・12）」	相互に矛盾している。 （第2次石油危機の発生時期について）	3-(1)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-96		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検定基準	
	ページ	行				
19	139	右上囲み	「思考のタネ 無過失責任とは？」中、「いいえ、企業は社会的責任があるので、過失がなくても責任を問われます。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (無過失責任の条件について)	3-(3)	
20	151	表4	「労働三法と労働基本権」中、「憲法第27条」、「憲法第28条」、「労働三法」	生徒が誤解するおそれのある表である。 (全体)	3-(3)	
21	153	側注5	変形労働時間制は従来、4週間単位で運用されてきたが、1999年から「①1週間単位、②1か月単位、③3か月から1年単位」の3種類となった。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「1999年」、「3か月から」)	3-(3)	
22	158	側注4	40歳以上の人が保険料を支払い、65歳以上の介護を必要とする人が適切な介護サービスを受けられるように支えるしくみ。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「65歳以上の介護を必要とする人が」)	3-(3)	
23	159	側注5	母子及び寡婦福祉法、	不正確である。 (法律名)	3-(1)	
24	184	写真2	「TPP離脱の大統領令にサインしたトランプ大統領」中、「2018年アメリカを除く11か国で発効した(2023年7月イギリス加盟)。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (TPPとCPTPPは別の協定である。)	3-(3)	
25	184	10 - 11	各国が有利な条件で生産できる得意な財やサービスの生産に特化し、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「有利な条件で」)	3-(3)	
26	190	9 - 10	1947年にはGATT(自由貿易を推進する関税と貿易に関する一般協定)が締結された。	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「GATT(自由貿易を推進する関税と貿易に関する一般協定)」)	3-(3)	
27	192	写真1	大型連休を前に閉鎖された羽田空港(2022年4月26日)	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「2022年」)	3-(3)	
28	199	表3	「EUの取り組み」中、「気候変動1990年比で2030年までに温室効果ガス排出量を40%以上削減することをおこなっている。」	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「40%以上」)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。

検 定 意 見 書

受理番号 106-96		学校 高等学校		教科 公民	種目 公共	学年
番号	指摘箇所		指 摘 事 項	指 摘 事 由	検 定 基 準	
	ページ	行				
29	201	グラフ 5	対外債務残高と債務残高の対GNI比	生徒にとって理解し難いグラフである。 (グラフと解説の対応について)	3-(3)	
30	201	15	国連は、2000年に「ミレニアム開発目標 (MDGs)」を採択し、	不正確である。 (「2000年に」)	3-(1)	
31	208	8 - 10	戦後日本は、1951年にサンフランシスコ平和条約に署名し独立を回復すると同時に、	生徒が誤解するおそれのある表現である。 (「1951年にサンフランシスコ平和条約に署名し独立を回復する」)	3-(3)	

検定基準の欄には、義務教育諸学校教科用図書検定基準又は高等学校教科用図書検定基準の第2章及び第3章に掲げる項目のうち、該当するものの番号を示す。